

今月の焦点

わが国法人企業のバランスシート調整

要 旨

わが国企業のバランスシート調整は、97～98年のクレジットクランチ以降、非製造業も含めて本格化した。先行していた製造業特に大企業では、債務リストラの進捗から次第に資産効率化の方に課題が移りつつあるが、非製造業特に中堅中小企業では、マクロ的にみると過大な債務と資本不足という問題が大きく残っている。

過去2年間で急速に進んだB/S調整

本稿では企業の確定決算の集計データである『法人企業統計年報』を基に、過去数年間のわが国法人企業（非金融）のバランスシート（以下B/S）調整について概観する。わが国法人企業のB/Sは、98年度～2000年度にかけて、マク

ロデータでみる限り、資本・負債構成等の点から大幅な改善がみられた（表1）。

中でも、資本金10億円以上の大企業よりも、それ未満の中堅中小企業における負債比率の低下、資本比率の上昇が顕著だ。しかしこの解釈には、データの特徴もあって留意を要する。

表1 わが国法人企業バランスシート主要項目の推移

	全産業全規模			大企業			中堅中小企業		
年度	98	99	2000	98	99	2000	98	99	2000
総資産	100	100	100	100	100	100	100	100	100
流動資産	48.1	45.8	45.9	43.4	41.7	39.3	51.7	49.1	51.5
現金預金	10.2	10.5	10.8	7.1	6.8	6.3	12.5	13.5	14.6
受取手形・売掛金	17.2	17.4	18.1	17.1	16.7	17.1	17.3	18.1	19.0
有価証券	2.5	2.4	1.5	4.2	3.9	1.9	1.2	1.2	1.1
棚卸資産	10.2	9.0	8.5	9.8	8.6	8.2	10.6	9.4	8.8
その他	8.0	6.4	7.0	5.2	5.7	5.9	10.2	6.9	7.9
固定資産	51.7	54.0	53.8	56.5	58.2	60.6	48.0	50.6	48.1
有形固定資産	38.0	38.6	36.8	38.0	37.2	36.0	37.9	39.7	37.4
無形固定資産	1.4	1.2	1.3	1.1	1.5	1.6	1.6	0.9	1.0
投資その他の資産	12.3	14.2	15.8	17.4	19.5	23.0	8.5	9.9	9.6
繰延資産	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5
負債	80.8	77.7	74.3	70.1	68.0	66.2	88.9	85.2	80.3
流動負債	43.9	41.6	41.6	37.7	36.3	36.5	48.6	46.0	45.8
支払手形・買掛金	15.6	14.2	15.2	12.3	12.2	12.8	18.1	15.8	17.3
短期借入金	17.5	16.9	15.2	14.2	13.0	12.2	20.1	20.0	17.8
その他	10.8	10.6	11.1	11.3	11.1	11.5	10.4	10.2	10.8
固定負債	36.9	36.0	32.7	32.4	31.7	29.7	40.3	39.2	34.4
社債	4.5	4.5	4.2	10.1	9.7	8.8	0.2	0.2	0.3
長期借入金	26.4	23.5	21.7	15.3	14.8	13.5	34.8	30.7	28.6
その他	6.0	8.0	6.8	7.0	7.2	7.3	5.2	8.3	5.5
資本	19.2	22.3	25.7	29.9	31.5	32.8	11.1	14.8	19.7
資本金・資本準備金	9.2	10.0	10.2	15.8	16.7	17.0	4.2	4.6	4.5
利益準備金・その他の剰余金	10.0	12.3	15.5	14.1	14.8	15.8	6.9	10.2	15.2
総資産額（兆円）	1313	1285	1310	566	581	599	746	704	711
（参考）有利子負債	48.4	44.9	41.1	39.6	37.5	34.6	55.1	51.0	46.7

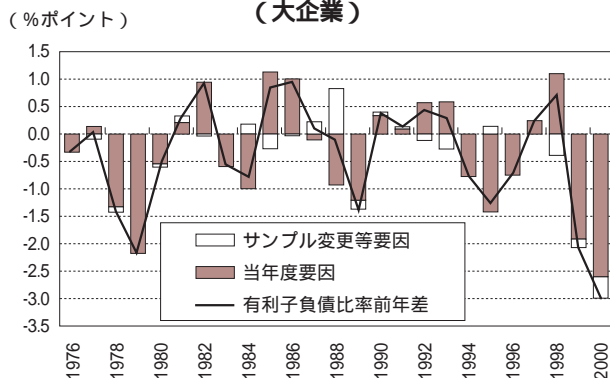
資料 財務省『法人企業統計年報』

（注）大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は10億円未満。

単位は、特記あるもの以外は総資産に対する%。有利子負債は長短期借入金と社債の合計。

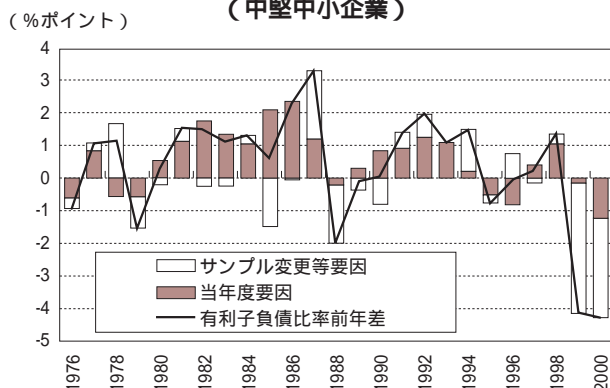
同統計は大企業では全数調査だが、中堅中小企業はサンプル調査で、各年度間の比較にはサンプルの相違による影響がある。同統計では同じサンプルによる前年度末（当年度期首）のB/Sも掲載されており、当年度中のB/Sの変化も把握できるようになっているため、ここでは同一サンプルによる年度間B/S構成の変化幅を「当年度要因によるB/S構成変化」とし、それ以外の「サンプル変更等要因」に分けてみる。すると、大企業の有利子負債比率低下が「当年度要因」中心であるのに対し、中堅中小企業における同比率低下は、過去2年間に於いて、そのほとんどが「サンプル変更等要因」によるものであることが分かる。（図1、2）

図1 有利子負債比率の変化とその要因
（大企業）



資料 表1と同じ。
（注）総資産に対する比率。要因分解の考え方は本文参照

図2 有利子負債比率の変化とその要因
（中堅中小企業）



資料、注は図1と同じ。

このことは、最近2年間の特徴的な事態だ。過去にさかのぼっても、例えば80年代前半頃には中堅中小企業の同比率の変化は当年度変化によってほぼ説明でき、サンプル変更等の要因は、どちらかといえば、実態をみる上での「誤差」という扱いが可能だった。しかし、90年代に入り次第にサンプル変更等の要因が大きくなりはじめ、最近2年ではその要因を考慮しなくては、年度間のB/S変化を全く理解できなくなるほどにまで拡大している。

そしてそれは、中堅中小企業では、時間の経過の中で財務内容の悪い（負債比率高く、資本比率低い）企業が整理淘汰され、結果的に財務内容の良い企業しか生き残らなかったということを示すものだ。そのため、同一企業（存続している企業）のB/S変化だけでは説明できない程の、急激なB/Sの改善が生じているようにみえるのである。その意味で過去2年間の中堅中小企業のB/S改善は、金融機関の負担増・体力消耗と同時並行で達成されてきたといえる。

企業行動とB/S調整

過去数年のB/S調整が以上のような内実であることを理解した上で、B/S調整について、やや立ちいって検討する。B/Sの改善（ここでは負債比率低下）のためには、当期のキャッシュフローから債務を返済するか、資産を売却（ないし証券化等で流動化）して債務返済に当てる、外部に出資者をつのる等の様々な手法が考えられる。これら諸要素の動向を把握するためには、企業の毎期の内部留保、減価償却、外部調達、設備投資や在庫投資、資金運用をトータルにとらえる必要があるが、そのためには、同一サンプル企業のデータで、前年度末B/S、当年度の

企業行動、当年度末B/Sの3者の関係を分析することになる。つまり以下では、上記との関連では、B/S調整全体の中の、「当年度要因によるB/S構成変化」に焦点を当てた調整過程を分析していることに留意を要する。

ここでは、財務省『法人企業統計年報』に収録されている「資金需給状況」を基礎にして、当該表に若干の変更を加えたものによって、企業がどのような行動を通じてB/S調整を行ったかを概観する（注）。この方法については、奥村洋彦『現代日本経済論』東洋経済新報社1999年P143を参照した。

そして99～2000年度（以下第3期）のB/S調整の特徴をより明確にするために、景気拡大局面だった94～96年度（以下第1期）におけるB/S変化と比較する。97～98年度（以下第2期）は不況期であるとともに銀行破綻が相次いだ「クレジットクランチ」の時期で、その特徴がうかがえる。

業種・規模別に異なる企業行動とB/S調整

ここでは規模別には大企業と中堅中小、業種別には製造業、非製造業と4つに分類してその特徴をみる。

まず大企業製造業では、第1期に既に負債圧縮が始まっていた（表2）。この背景には急激に進んだ円高によるグローバルな競争激化や事業環境変化に際し、財務内容改善が早くから求められたことがあろう。設備投資を減価償却費程度に抑えて（能力増強はせずに生産性向上、コスト削減型の投資）資金の余裕を作り出し、バブル期に拡大した現金・預金を圧縮等して資産効率改善、負債残高を圧縮した。そして第3期には、第1期にみられたB/S改善、資産効率改善という行動を、より強化・継続していると

特徴づけられる（なお第3期における有価証券保有残高増加や内部留保増加には、時価評価導入、税効果会計の影響がある）。

表2 大企業製造業の資金需給（億円）

年度	94～96	97～98	99～2000
外部調達	20,640	-800	31,570
増資	10,775	9,374	17,418
社債	-8,578	10,737	-17,500
借入金	-11,595	14,928	-16,199
長期	-9,375	15,265	-8,373
短期	-2,220	-337	-7,827
企業間信用受信等	30,038	-35,840	47,852
支払い手形	-2,234	-10,858	-518
買掛金	18,459	-7,808	20,964
その他の負債	13,813	-17,173	27,406
内部調達	108,357	95,054	143,785
内部留保	22,790	6,809	55,538
減価償却	85,566	88,245	88,247
調達計	128,997	94,254	175,354
需要・運用計	128,997	94,254	175,354
固定資産投資	91,565	98,357	96,642
設備投資	86,758	91,935	75,892
土地	4,720	5,726	12,772
無形固定資産	87	697	7,978
運転資金	26,578	-17,649	36,494
在庫投資	2,379	-1,303	-7,689
企業間信用与信	21,119	-25,830	19,842
受取手形等	-4,030	-13,499	-3,043
売掛金	25,150	-12,331	22,885
その他	3,080	9,484	24,341
資金運用	10,854	13,545	42,219
現金預金	-11,295	-4,891	-7,442
有価証券	20,994	8,871	37,936
一時保有	6,535	-7,049	-36,234
固定投資	14,460	15,920	74,170
その他の投資	1,154	9,566	11,725
（参考）売上高	2,129,411	2,176,937	2,181,623
付加価値額	416,418	414,060	410,855
付加価値対売上高比率	19.6	19.0	18.8

資料 表1と同じ
（注）本文参照。

それに対し中堅中小製造業（表3）では、設備投資に関しては、第1期で既に大企業製造業以上に抑制（減価償却以下の投資水準）していたものの、第1期の利益水準は低く内部留保は小幅増加にとどまった。そのため設備投資抑制で長期負債は残高減少したものの、短期負債は

(銀行の積極的融資姿勢もあろうが)増加基調をたどった。

表3 中堅中小企業製造業の資金需給 (億円)

年度	94～96	97～98	99～2000
外部調達	20,484	-25,618	789
増資	1,068	240	-1,289
社債	-385	-308	273
借入金	6,315	-5,705	-10,990
長期	-956	-1,884	-6,968
短期	7,271	-3,822	-4,022
企業間信用受信等	13,486	-19,844	-12,792
支払い手形	2,018	-10,641	739
買掛金	8,535	-6,620	8,338
その他の負債	2,933	-2,583	3,714
内部調達	59,787	59,505	72,036
内部留保	8,673	7,486	20,467
減価償却	51,115	52,018	51,569
調達計	80,271	33,887	72,821
需要・運用計	80,271	33,887	72,821
固定資産投資	55,644	56,331	51,826
設備投資	50,123	50,434	46,127
土地	5,575	5,533	5,093
無形固定資産	-54	365	606
運転資金	17,803	-22,419	7,191
在庫投資	4,099	-3,169	-913
企業間信用与信	12,949	-21,469	6,616
受取手形等	-609	-12,424	-3,211
売掛金	13,558	-9,045	9,827
その他	755	2,219	1,489
資金運用	6,825	-25	13,804
現金預金	1,553	-913	7,146
有価証券	2,075	-698	4,484
一時保有	-37	-1,548	95
固定投資	2,112	850	4,389
その他の投資	3,197	1,586	2,174
(参考) 売上高	1,930,234	1,851,598	1,899,563
付加価値額	501,856	492,787	493,877
付加価値対売上高比率(%)	26.0	26.6	26.0

資料、(注)は表2と同じ。

次いで第2期には長短借入金残高が年度平均5000億円程度も減少した。

このデータは、前述のように事業を継続している企業についてのみの結果であるから、不況期とはいえこれほど大幅な借入金減少は、クレジットクランチの影響抜きには考えられない。

そして第3期は売上高の回復の中でも設備投資を更に絞り込み、準備金の積み増しによる資本増強と、大幅な負債削減で、B/Sの改善ペースを速めている。ただし、大企業と異なる中堅中小企業の特徴として、現金預金が年間7000億円強増加していることが指摘できる。第2期のクレジットクランチの経験もあり、金融環境の変化に対する備えを厚くする姿勢とみられるが、これは一方では資産効率の悪化や収益性の低下につながる。中堅中小製造業においては、収益性のある程度犠牲にしても、安全性を高めざるを得ない状況になっているといえよう。

次いで大企業非製造業では(表4)、製造業と異なる特徴としてまず指摘できるのが第1期にはまだ内部調達を大幅に上回る設備投資を行っていたことだ。

そのための資金としては、バブル期に積み上げた現金預金の取り崩しやその他流動資産の売却等が対応しており、負債に関しては長期債務削減、短期債務増加という動きとなっていた。

この時期の非製造業の設備投資としては、携帯電話等の新規需要拡大を見込んだ通信業や、大店法の規制緩和(94年5月)を受けた小売業の出店増加等があった。大企業非製造業では第2期においても高水準の設備投資を維持していた(景気や収益と投資とのラグもある)が、第3期になって初めて投資水準を減価償却費以下に絞って余裕資金を生み出し、負債返済を積極的に進めるB/S調整が本格化した。ただしこのセクターには、B/S調整を行う上で大企業製造業との大きな相違があった。それは大企業製造業がIT景気の波及もあって、第3期は第1期に比べて売上高、利益等の水準が高かったのに対し、大企業非製造業ではデフレの影響を強く受

けて売上高の水準が第1期を下回っていたことだ。これはB/S調整を困難なものにする要因だが、大企業非製造業では売上高に対する付加価値の比率をたかめることによって、利益水準を高めている。これには業種ごとの競争環境等の違い（寡占的かどうか等）も考慮する必要があるが、携帯メールサービス等の付加価値の高いサービスへの資源のシフト等といった要因もある。

表4 大企業非製造業の資金需給 (億円)

年度	94～96	97～98	99～2000
外部調達	19,667	-15,340	16,812
増資	11,355	15,449	26,858
社債	-2,528	9,037	-5,100
借入金	-7,072	-5,267	-40,143
長期	-9,830	3,025	-22,509
短期	2,759	-8,292	-17,634
企業間信用受信等	17,911	-34,559	35,197
支払い手形	-3,398	-14,064	-1,575
買掛金	20,492	-15,176	14,626
その他の負債	817	-5,319	22,146
内部調達	130,836	131,569	179,299
内部留保	4,310	-8,311	43,189
減価償却	126,526	139,880	136,110
調達計	150,503	116,229	196,112
需要・運用計	150,503	116,229	196,112
固定資産投資	162,295	165,941	158,660
設備投資	148,785	150,542	135,535
土地	11,104	14,483	13,606
無形固定資産	2,406	916	9,518
運転資金	-8,206	-62,159	-7,781
在庫投資	-8,570	-31,797	-23,401
企業間信用与信	9,313	-29,763	8,753
受取手形等	-3,115	-14,190	-2,547
売掛金	12,428	-15,573	11,300
その他	-8,949	-599	6,867
資金運用	-3,585	12,446	45,233
現金預金	-17,205	2,623	-6,542
有価証券	7,167	-2,944	26,685
一時保有	-1,584	-4,541	-25,497
固定投資	8,751	1,597	52,181
その他の投資	6,452	12,768	25,090
(参考) 売上高	3,160,815	3,136,777	2,989,503
付加価値額	424,330	436,711	438,034
付加価値対売上高比率(%)	13.4	13.9	14.7

資料、(注)は表2と同じ。

最後に中堅中小非製造業は、4分類中ではB/S調整の開始が最も遅れたセクターであり、第1期中は内部調達資金を上回る投資を借入増加でファイナンスするという従来の構造の延長線上にあった(表5)。短期保有有価証券の処分等、多少の資産効率化の動きもみられたが、その他投資が年間1兆円強増加する等、いまだB/Sリストラとはかけ離れた状況だった。このセクターは第3期によやく有利子負債の削減が始まり、設備投資を減価償却費以下に抑制するという対応は他のセクターと同様だが、その他流動資産やその他固定資産の残高圧縮が、債務返済と対応している。また内部調達に関しても、減価償却費が第1期に比べて減少していることや、他セクターでは数倍程度に増加している(退職給付会計制度導入の影響もあり)引当金積み増し幅も第1期に比べ減少している等、内部資金の増加ペースは速まっていない。設備投資圧縮や資産の切り売り等で債務削減しつつも、全体として縮小傾向をたどり、資本増強も遅れている。

またフローの事業環境も悪化が目立つ。売上高、付加価値額ともに景気回復局面としては低レベルにとどまっており、大企業非製造業でみられたような付加価値率の上昇もみられない。また人的要因の大きい非製造業という性格のために人件費の抑制にも限界があり、付加価値に占める利益の比率は緩やかな低下傾向を続けている。

非製造業の大企業と中堅中小とで大きな差があるのは、非製造業の場合、大企業と中堅中小が単なる規模の相違だけでなく、業種構成の相違になっていることにもよる。大企業非製造業では、電気、ガス、水道等の需要の安定した公益事業や、近年事業拡大ペースの速い通信業等の

ウエイトが付加価値の4割以上を占めているが、それら業種は大企業中心であり、中堅中小規模になると、建設、卸小売、不動産といった業種のウエイトが高く、それら業種だけで付加価値の6割を占めている。つまり非製造業中小企業のB/S変化には、これら3業種のB/Sの影響が反映されているのである。このセクターでは、円高不況対策としての公共事業拡大等、様々な財政的・政策的下支えがあったために、

逆にB/S調整が遅れたとも考えられる。

詳細にみれば業種・規模ごとの相違も多々あるだろうが（もちろん本来は企業ごとにも異なる）、総じてみれば中堅中小非製造業セクターではB/S調整の遅れが明らかだ。

B/S調整の現時点と今後の行方

以上の状況を踏まえ、今後のB/S調整について展望してみたい。

まず大企業セクターでは、債務リストラに関しては、マクロでは改善が顕著であり、「大手30社問題」という考え方が広まっているように、問題は相当程度絞られ、金融機関の負担能力の方に焦点が移ってきているといえよう。資本市場からの調達を増やしている大企業としては、むしろこれからの問題は、市場での企業評価（株価や債券格付け）を高めていくために、資産サイドの効率化によっていかに収益性を高めていくかという点であろう。そのためには、低収益事業の再編、様々な資産流動化による資産規模の圧縮、グループ企業全体としての効率化、戦略事業の絞込みやM&Aも視野に置いた当該事業強化等といったことが考えられ、金融機関に対しても、そのような分野で金融サービスを提供できるかが、選別のポイントになってこよう。

次いで中堅中小企業に関しては、業種や規模ごとに相違は大きいですが、前述のように非製造業中心に依然問題が残る。今後のポイントとしては、事業リスクが高まる中での資本の不足が最も大きいだろう。表1のように自己資本比率（資本／総資産）は急速に高まっており、中長期的にも上昇傾向にあるが（図3）、問題は事業リスクの集中している固定資産に対して資本

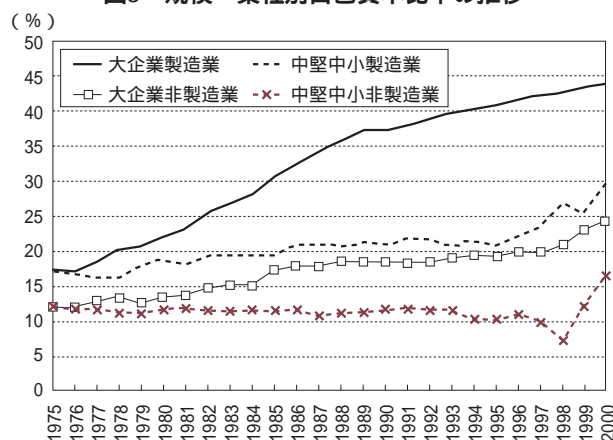
表5 中堅中小非製造業の資金需給（億円）

年度	94～96	97～98	99～2000
外部調達	105,578	-57,425	-56,015
資本増加	2,601	-6,774	-6,854
社債	-192	-1,164	-327
借入金	43,319	6,898	-47,699
長期	8,246	2,979	-32,268
短期	35,073	3,919	-15,431
企業間信用受信等	59,850	-56,385	-1,134
支払い手形	4,337	-24,145	-7,857
買掛金	24,516	-11,215	4,736
その他の負債	30,997	-21,025	1,987
内部調達	147,993	114,958	153,820
内部留保	7,398	-17,920	20,488
減価償却	140,594	132,879	133,333
調達計	253,571	57,533	97,806
需要・運用計	253,571	57,533	97,806
固定資産投資	193,096	160,743	136,911
設備投資	154,301	134,999	116,075
土地	34,140	23,577	17,781
無形固定資産	4,655	2,167	3,055
運転資金	39,754	-89,856	-35,551
在庫投資	-3,022	-37,069	-16,434
企業間信用与信	36,946	-28,760	1,587
受取手形等	9,196	-38,443	-8,935
売掛金	27,750	-20,317	10,521
その他	5,829	5,973	-20,704
資金運用	20,721	-13,354	-3,555
現金預金	3,740	-12,222	3,016
有価証券	2,455	-4,743	1,521
一時保有	-3,976	-2,866	-1,063
固定投資	6,431	-1,876	2,585
その他の投資	14,527	3,611	-8,093
（参考）売上高	7,353,090	7,078,496	7,021,770
付加価値額	1,388,967	1,386,810	1,379,040
付加価値対売上高比率（％）	18.9	19.6	19.6

資料、（注）は表2と同じ。

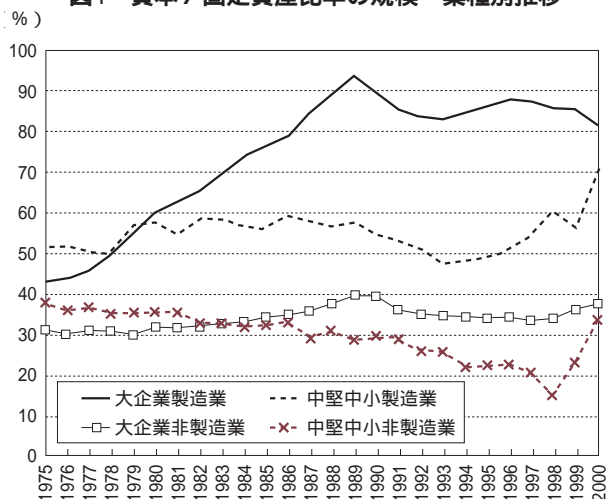
が不足していることだ。固定資産に対する資本の比率（資本／固定資産比率。通常の固定比率は固定資産／資本であり、ここではその逆数をとっていることに留意）は中小企業非製造業では、過去2年間に大幅に上昇したものの、依然としてのその水準は低い（図4）。

図3 規模・業種別自己資本比率の推移



資料 表1と同じ。
(注) 自己資本比率は資本／総資産＊100

図4 資本／固定資産比率の規模・業種別推移



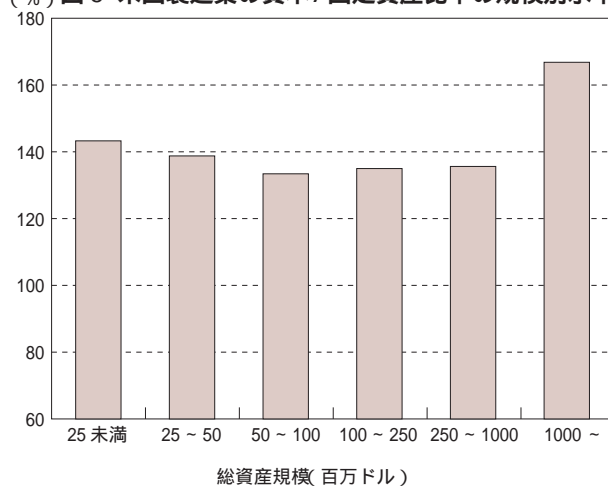
資料 表1と同じ。

中小企業非製造業における固定資産の増加が、そのほとんどを金融機関からの借入に依存

してきたことは明らかだ。そしてそれは必ずしも事業リスクを判断した上でスプレッドに加味して融資がなされてきたというよりも、担保不動産等の高価格・価格上昇期待や高い流動性見込みに支えられたものであり、バブル崩壊・不動産価格低下のもとでは、維持困難なものである。

更に事業リスクを考えれば、大企業が様々な事業を併営することで、事業自体のリスク分散を図ることができるのに対し、中堅中小企業は多くは単一事業の比率が高く、事業リスクの分散が困難だから、それだけ固定資産に対する資本の比率を高めておかなければ、環境変化への対応が困難になる。実際米国製造業の例では、巨大企業はともかく、中堅レベルまでに関しては、規模が小さい程資本が充実している（図5）。

図5 米国製造業の資本／固定資産比率の規模別水準



資料 米国商務省 Quarterly Financial Report 2001 3Q
(注) 直近2001年3Qのデータによる。

米国の例は、規制緩和や国際化の中で環境変化が速く、事業リスクが高い状況では、資産規模が小さく事業リスク分散が図れない場合には、資本の充実なしには企業として存続できないことを示していよう。

わが国でも規制緩和の中で、非製造業の事業リスクが製造業に比べて格段に低いともみられないから、その意味では、非製造業では資本 / 固定資産比率の水準自体が更に上昇する必要があるし、また中堅中小の方が大企業を上回るレベルにならなければ、B/Sの構成としては安定的とは見なせないだろう。その意味では中堅中小を主に、非製造業のB/S調整は、まだ始まったばかりといえる。

前述の通り、非製造業におけるB/S調整は、97～98年のクレジットクライシスを経て、ようやく本格化した。特に中堅中小非製造業では、未だ大幅な調整が必要な段階と考えられる。金融システムとの関連では、中堅中小企業向け債権は一件当たりの残高も小さく、それ自体の問題が金融システムを揺るがすことは無いとの見方がされているが、中堅中小非製造業の付加価値の6割が建設、不動産、流通の3業種に集中しており、業種分散が図れていないことに対する懸念も残る。いずれにせよ、わが国企業のB/Sが成熟化社会に適合的な内容構成に到達するまでには、未だ相当の時間と様々な困難が予想される。

(小野沢 康晴)

(注1) 資金需給の表について

財務省『法人企業統計年報』の資金需給状況と基本的には同じ。同表は当期末B/Sの各項目と同サンプルによる期首B/Sとの差をとったものに、減価償却費等を加味して作られている。ただ本稿で、同表と異なるのは、同表が内部留保に「その他負債（未払い金等）」を加えているのに対して、奥村洋彦『現代日本経済論』p143を参考に、内部留保扱いせず、企業間信用受信等の項目に加えたこと、企業間信用の扱いは、同表では与信と受信をネットアウトして与信超過の場合には運転資金の増加、受信超過の場合には内部留保に組み入れることでバランスをとっている。企業間信用がキャッシュバランスに影響を与えるのはネット部分だけであるため、このような扱いが妥当であると思われるが、ここでは企業間信用のグロスの動向をも把握するため、与信部分を運転資金に、受信部分を外部調達項目として加えた。従って、外部調達額、資金需要がそれだけ拡大しており、厳密な意味での資金需給とは異なっていることに留意。なお、時期区分ごとの数字は年度平均額。それぞれの項目の定義

- ・特記しないものについては、B/Sの当該項目の期末期首差。
- ・増資 = (資本金 + 資本準備金) 調査対象年度中の増減額。
- ・短期借入金には受取手形割引残高の増減額含む。
- ・内部留保 = 利益留保 (利益準備金 + その他剰余金) + 引当金 + 特別法上の準備金、の増減額。
- ・設備投資 = 有形固定資産 (土地除く) の増減額 + 減価償却費
- ・企業間信用の与信の受取手形には受取手形割引残高の増減額含む。
- ・運転資金のその他 = その他流動資産 + 繰延資産、の増減額。
- ・その他の投資は長期貸付金や投資不動産等。

(注2) また近年の企業会計基準変更が、99～2000年度の法人企業統計に影響を与えているが、業種・規模クロスでの調整が困難なため、本稿では、決算数値をそのまま用いている。なお、会計基準変更によるB/S項目への影響は財務省試算では以下の通り。

(1) 税効果会計導入

99年度：繰延税金資産142,312億円、繰延税金負債12,067億円。

2000年度：繰延税金資産194,086億円、繰延税金負債18,491億円。これによって資産項目のその他流動資産、その他固定資産が増加し、対応して資本項目でその他の剰余金が増加している。

(2) 金融資産の時価評価

99年度：流動資産2045億円、固定資産1524億円の評価益。

2000年度：流動資産45億円の評価損。固定資産81,553億円の評価益。対応して資本項目のその他の剰余金が増減。

(3) 退職給付会計

99年度：21,253億円の退職給付引当金増加。その分資本の「その他の剰余金」が減少。

2000年度：75,793億円の退職給付引当金増加。その分資本の「その他の剰余金」が減少。

大企業中心に、税効果会計による固定資産とその他の剰余金の増加、金融資産時価評価による有価証券固定投資の評価額増加の影響は大きいとみられる。